

# 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス  
 コード番号 6840 URL <https://www.akiba-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 正身  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3541-5068

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,587	17.5	172	53.5	147	33.5	101	37.4
2022年3月期第1四半期	4,348	24.2	112	7.8	110	7.1	73	15.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 99百万円 (33.2%) 2022年3月期第1四半期 74百万円 (20.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.02	
2022年3月期第1四半期	8.02	

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	8,733	2,772	28.9	275.01
2022年3月期	9,177	2,673	26.5	264.45

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,525百万円 2022年3月期 2,428百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	7.4	250	34.4	225	19.1	150	56.0	16.33
通期	16,500	2.1	650	9.9	640	10.0	350	8.5	38.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	9,192,560 株	2022年3月期	9,192,560 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	7,980 株	2022年3月期	7,980 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	9,184,580 株	2022年3月期1Q	9,184,630 株

(注)当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(収益認識関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少し、経済活動正常化への動きが見られたものの、足元での感染再拡大に加えて、原材料価格や原油価格の高騰、為替変動を受けて、先行き不透明な状態が続いております。世界経済においては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、中国における経済活動の抑制もあり、依然として予断を許さない状況となりました。また、当社の報告セグメントが属する半導体業界においては、世界的な半導体不足が継続しております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,587百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は172百万円（前年同期比53.5%増）、経常利益は147百万円（前年同期比33.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

(単位：千円)

財務諸表科目	2022年3月期 第1四半期連結 累計期間	2023年3月期 第1四半期連結 累計期間	前期比
売上高	4,348,291	3,587,785	△17.5%
売上原価	3,778,298	2,867,739	△24.1%
売上総利益	569,992	720,046	26.3%
販売費及び一般管理費	457,466	547,296	19.6%
営業利益	112,525	172,749	53.5%
営業外収益	7,106	3,093	△56.5%
営業外費用	9,530	28,824	202.5%
経常利益	110,101	147,018	33.5%
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	110,101	147,018	33.5%
法人税等合計	35,699	43,570	22.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,686	101,250	37.4%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、従来の法人向け、産業機器メーカー向けのメモリ販売に注力するとともに、新規ビジネスとしてBtoC向けの販売強化のため、ASRock製品やPD充電器の販売や販路の拡大、新規商材の検討や新規ベンダーの開拓に取り組んでまいりました。前年同期は、PCメーカー向けのメモリ販売が、部材不足を見越した在庫確保のために非常に多かったものの、今期はそこまでの需要がないことから、売上高は減少いたしました。また、法人向けのメモリ需要は強かったものの、半導体不足による原価高騰の影響もあり、利益率も若干低下いたしました。また、IoTソリューション事業においては、一次産業向けの製品開発に取り組んでまいりました。部材入手難の影響があつて新規で製品の製造ができず、リペア品の出荷が増えたことと、新製品開発のための先行投資により、売上高は前期並みを維持したものの、利益は減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,937百万円（前年同期比40.2%減）、営業利益は64百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

② 通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、キャリア3Gサービス終了に伴う5Gへのマイグレーション工事が堅調に稼働したことで、屋内電波対策関連の工事件数が順調に増加いたしました。また、インターネット回線関連工事やIoT関連、監視カメラ関連など、各種通信建設工事案件も堅調に推移しております。コンタクトセンター事業についても、和歌山センターを増床したことで規模が大きくなり、新規案件の獲得に繋がるなどの成果が出ており、第1四半期としては過去最高の売上となりました。また、前年同期は、本社移転に伴う工事や人員増強のための採用費もあつて、販管費が一時的に大きく増加いたしました。当第1四半期は大きな投資も無かったことから、利益面でも前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,205百万円（前年同期比36.4%増）、営業利益は74百万円（前年同期比126.6%増）となりました。

③ HPC事業

HPC事業においては、コロナ禍において定着してきたオンラインイベント等によるオンラインでの商談に加え、今期は、対面での学会が開かれることによって対面での営業活動も増え、そういう機会を活かしての受注や、前期から継続して取り組んできた案件の獲得もあり、大幅な増収となりました。一方で、世界的な半導体不足、大幅な円安もあつて、引き続き、利益率は低い状況で推移しておりますので、今期も、売上高を伸ばすことで、利益額の確保を図ってまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は384百万円（前年同期比94.0%増）、営業利益は9百万円（前年同期比157.5%増）となりました。

(単位：千円)

	2022年3月期 第1四半期連結 累計期間	2023年3月期 第1四半期連結 累計期間	前期比
<b>メモリ製品製造販売事業</b>			
売上高	3,239,519	1,937,491	△40.2%
営業利益	131,030	64,148	△51.0%
<b>通信コンサルティング事業</b>			
売上高	883,787	1,205,487	36.4%
営業利益	32,747	74,208	126.6%
<b>HPC事業</b>			
売上高	198,189	384,520	94.0%
営業利益	3,534	9,099	157.5%

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は8,318百万円となり、前連結会計年度末8,764百万円と比べ446百万円減少いたしました。

主な増減理由として、受取手形、売掛金及び契約資産につきましては、当社グループの売上高が第4四半期に集中していることもあって、3月単月の売上高に比較して6月単月の売上高が少ないことから、130百万円減少いたしました。

現金及び預金につきましては、仕入に対応する支払や、賞与、税金の支払もあって、489百万円減少いたしました。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は414百万円となり、前連結会計年度末412百万円と比べ1百万円増加いたしました。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は5,263百万円となり、前連結会計年度末5,724百万円と比べ461百万円減少いたしました。

主な増減理由として、買掛金が402百万円減少いたしました。また、法人税の支払により、未払法人税等が117百万円減少いたしました。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は697百万円となり、前連結会計年度末779百万円と比べ82百万円減少いたしました。

主な増減理由として、長期借入金が91百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,772百万円となり、前連結会計年度末2,673百万円と比べ99百万円増加いたしました。

主な増減理由として、利益剰余金が101百万円増加いたしました。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結 会計期間末 (2022年6月30日)	増減額		主な増減理由
			増減額	増減額	
流動資産	8,764	8,318	△446		現金及び預金△489、受取手形、売掛金及び契約資産△130、商品及び製品+44、仕掛品+129
固定資産	412	414	1		
資産合計	9,177	8,733	△444		—
流動負債	5,724	5,263	△461		買掛金△402、未払法人税等△117
固定負債	779	697	△82		長期借入金△91
負債合計	6,504	5,960	△543		—
純資産合計	2,673	2,772	99		利益剰余金+101
負債純資産合計	9,177	8,733	△444		—

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、修正を行っております。詳細につきましては、本日、別途開示しております「2023年3月期第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,753,982	3,264,781
受取手形、売掛金及び契約資産	3,472,157	3,341,313
商品及び製品	1,041,332	1,086,306
仕掛品	80,204	209,346
原材料	170,393	171,649
その他	251,102	247,994
貸倒引当金	△4,304	△2,569
流動資産合計	8,764,868	8,318,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,948	129,548
減価償却累計額	△22,160	△25,229
建物(純額)	106,788	104,318
車両運搬具	10,080	10,080
減価償却累計額	△6,338	△6,902
車両運搬具(純額)	3,742	3,178
工具、器具及び備品	144,664	154,665
減価償却累計額	△113,711	△116,175
工具、器具及び備品(純額)	30,952	38,489
有形固定資産合計	141,483	145,986
無形固定資産		
のれん	12,214	11,400
ソフトウェア	4,277	4,555
無形固定資産合計	16,492	15,955
投資その他の資産		
長期未収入金	25,618	25,618
繰延税金資産	86,364	84,392
その他	168,505	168,193
貸倒引当金	△25,618	△25,618
投資その他の資産合計	254,870	252,586
固定資産合計	412,846	414,528
資産合計	9,177,714	8,733,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,766,784	1,363,807
短期借入金	2,950,000	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	404,398	394,364
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	159,934	42,534
賞与引当金	89,168	79,636
役員賞与引当金	24,700	—
その他	313,636	316,821
流動負債合計	5,724,622	5,263,163
固定負債		
長期借入金	622,566	531,311
社債	24,000	24,000
退職給付に係る負債	45,614	48,373
資産除去債務	51,836	51,836
その他	35,766	42,220
固定負債合計	779,783	697,742
負債合計	6,504,405	5,960,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	471,824	471,824
利益剰余金	1,255,311	1,356,562
自己株式	△2,505	△2,505
株主資本合計	2,424,631	2,525,881
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	4,309	—
その他の包括利益累計額合計	4,309	—
非支配株主持分	244,368	246,564
純資産合計	2,673,308	2,772,446
負債純資産合計	9,177,714	8,733,352

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,348,291	3,587,785
売上原価	3,778,298	2,867,739
売上総利益	569,992	720,046
販売費及び一般管理費	457,466	547,296
営業利益	112,525	172,749
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	14
受取家賃	4,633	842
補助金収入	1,072	1,967
雑収入	1,363	267
営業外収益合計	7,106	3,093
営業外費用		
支払利息	4,071	4,948
為替差損	5,274	23,410
支払手数料	88	77
雑損失	95	387
営業外費用合計	9,530	28,824
経常利益	110,101	147,018
税金等調整前四半期純利益	110,101	147,018
法人税、住民税及び事業税	13,586	42,488
法人税等調整額	22,113	1,082
法人税等合計	35,699	43,570
四半期純利益	74,402	103,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	715	2,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,686	101,250

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	74,402	103,447
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△4,309
その他の包括利益合計	—	△4,309
四半期包括利益	74,402	99,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,686	96,941
非支配株主に係る四半期包括利益	715	2,196

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売事業	通信コンサル ティング事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	3,233,541	883,382	198,189	4,315,113	33,177	-	4,348,291
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,233,541	883,382	198,189	4,315,113	33,177	-	4,348,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,978	405	-	6,383	-	△6,383	-
計	3,239,519	883,787	198,189	4,321,496	33,177	△6,383	4,348,291
セグメント利益又は損 失(△)	131,030	32,747	3,534	167,312	△17,279	△37,507	112,525

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△37,507千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△76,997千円及びその他調整額39,490千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売事業	通信コンサル ティング事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	1,932,857	1,205,082	384,520	3,522,460	65,324	-	3,587,785
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,932,857	1,205,082	384,520	3,522,460	65,324	-	3,587,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,634	405	-	5,039	-	△5,039	-
計	1,937,491	1,205,487	384,520	3,527,499	65,324	△5,039	3,587,785
セグメント利益	64,148	74,208	9,099	147,456	5,703	19,589	172,749

(注) 1. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額19,589千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△74,480千円及びその他調整額94,069千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。